

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

ロボテックの足元の運用状況と今後の見通し（2025年6月）

2025年6月30日

※ 当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 米国政府の関税政策に左右される中、株式市場は反発基調で推移
- ・ 政府支援策に加えて、ファンダメンタルズの改善が追い風に
- ・ 注目銘柄のご紹介

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、2025年2月中旬から4月上旬にかけて米国政府の関税政策等の影響により下落しましたが、その後は、相互関税の発動延期や主要国との貿易合意への期待感から、下落幅を縮小する展開となりました。なお、米ドルに対する円高の進行も基準価額の下落要因となりました。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－」と「世界株式」のパフォーマンス比較

（2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2025年6月20日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーク

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

米国政府の関税政策に左右される中、株式市場は上昇

直近6カ月（2024年12月30日～2025年6月20日）のグローバル株式市場は、上昇しました。2025年初より2月中旬にかけて、米国のインフレの落ち着きや良好な企業決算を背景に、グローバル株式市場は堅調に推移しました。3月半ばにかけては経済指標の悪化に加え、トランプ米大統領が一部主要国に対する関税強化を発表したことで下落に転じました。さらに4月には、主要国を含む多くの国々を対象とした相互関税を発表したことでリスク回避の動きから株価は急落しましたが、その後相互関税の発動延期を受けて株価は急反発しました。5月以降は、関税交渉の進展や大型ハイテク銘柄の決算が好感されたことなどを背景に株価は上昇傾向となりました。

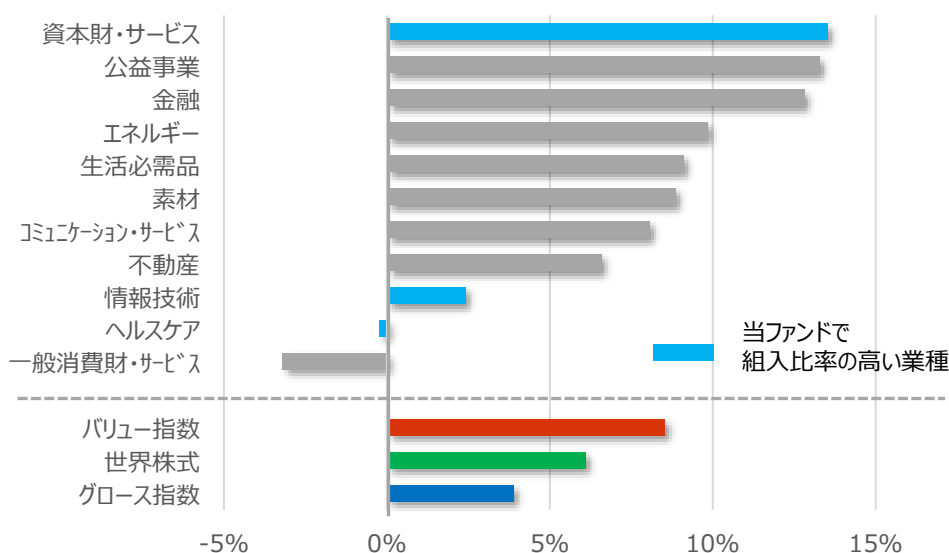
セクター別では、資本財・サービスが大きく上昇していますが、これは航空・防衛関連銘柄の上昇が主な要因です。当ファンドにもプラスに寄与しました。当ファンドが主要投資対象としている自動化関連銘柄は、貿易環境や景気動向への警戒感から上昇幅は限定的でした。

情報技術は上昇しました。貿易環境の悪化懸念が重石となりましたが、米国政府が関税発動を一時停止したことや、半導体大手のエヌビディアの好調な業績発表が好感され、上昇しました。

ヘルスケアは小幅に下落しましたが、これは医薬品関連銘柄が底堅く推移した一方、ヘルスケア機器関連銘柄が下落したことが要因です。当ファンドが主要投資対象としているヘルスケア機器関連銘柄は、関税賦課による輸入部品のコスト上昇から利益率の悪化懸念が広がったことや、米国政府の歳出削減の影響で公的・教育機関による医療設備への投資が縮小するとの見方が重石となり、下落しました。保有銘柄では、泌尿器関連の治療用ロボットを製造するプロセプト・バイオリボティクスは、2024年を通じて株価が上昇したため、株価水準に割高感が広がったことで、下落しました。また、脊椎分野の手術ロボットを手掛けるグローバス・メディカルも、市場予想を下回る企業業績などが嫌気され、下落しました。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（2024年12月30日～2025年6月20日）



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。

※ MSCI ACWI Index（ドル建て）は当ファンドのベンチマークではありません。

※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

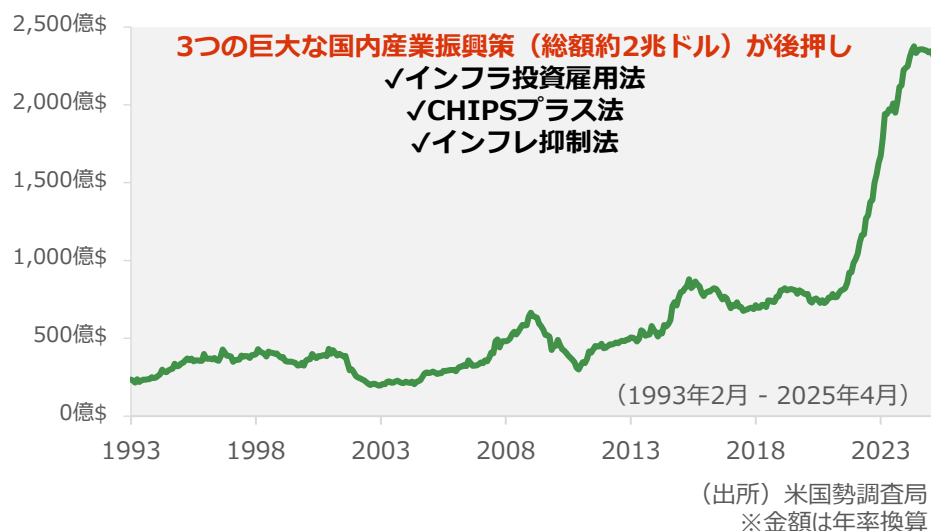
（出所）ブルームバーグ

政府支援策に加えて、ファンダメンタルズの改善が追い風に

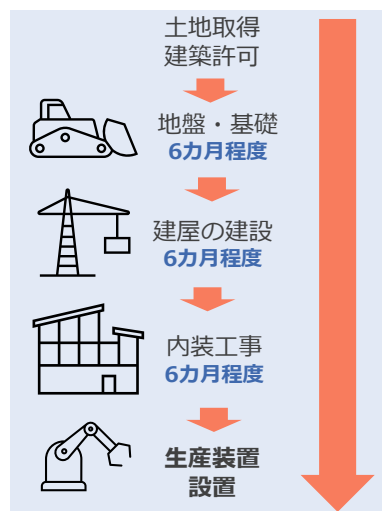
■ 関税政策の不透明感を乗り越えてロボット・自動化分野への需要が加速する見通し

米国の関税政策が設備投資に影響を及ぼすことが予想されますが、米国政府は関税により輸入品価格を引き上げることで、国内に生産拠点を回帰させるリショアリング政策を後押しし、ひいては国内雇用の創出を見込んでいます。一連の政策が成功すれば、最終的に米国への大規模な投資を促進することとなり、2025年5月末時点でポートフォリオの約6割を米国株が占めている当戦略は、その恩恵を受けると想定しています。

■ 米国製造業の建設投資の推移



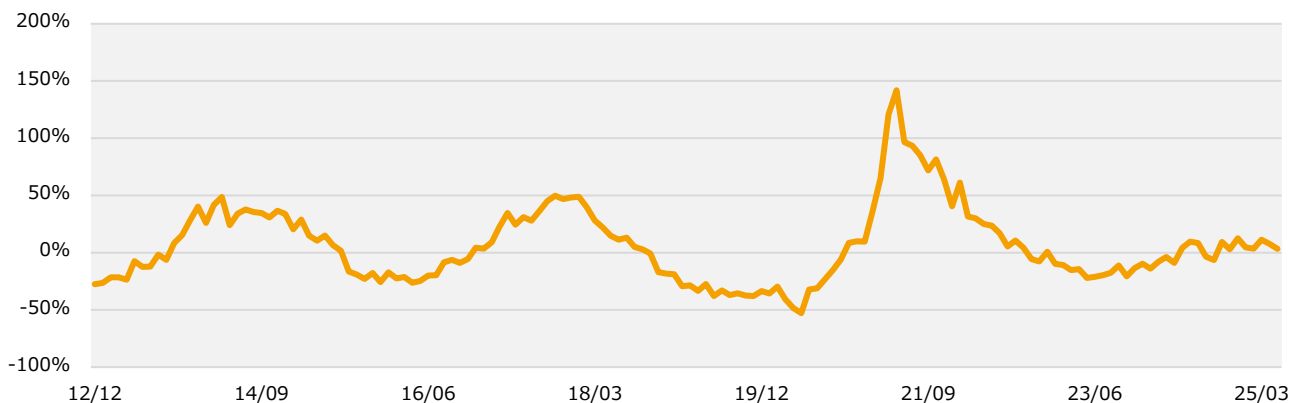
■ 工場建設の時間軸イメージ ※生産装置の設置まで2年程度



■ 改善基調を示す日本の工作機械受注

足元では、日本の工作機械受注は改善基調を示しています。工作機械受注は、製造業の基盤を支える装置の受注状況を示すものであり、企業が今後どの程度設備投資を行うかを示す景気の先行指標として注目されています。日本の工作機械メーカーは積極的に輸出も行っていることから、同指標は海外の製造業の動向も反映されています。2025年初来では、関税政策を巡って生産設備を東南アジアやインドに移管する動きや、関税リスク自体を避けるために米国で生産拠点を構築する動きがみられており、工作機械の需要が高まっています。

日本工作機械受注（前年比）



日本工作機械受注（前年比）：2012年12月末～2025年5月末
 (出所) Bloomberg

注目銘柄のご紹介

■ ダイフク：世界有数の※マテリアルハンドリング機器メーカー

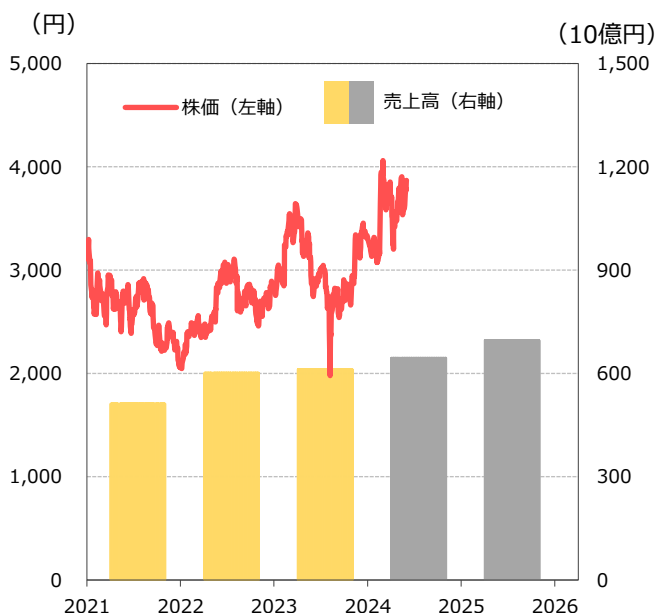
■ 組入比率：3.0%（2025年5月末時点）

※物流・製造現場における製品などの移動に関する作業

物流自動化や工場内搬送分野で高い技術力と実績を有する日系産業機械メーカー。マテリアルハンドリング機器分野では、世界的なリーディングカンパニーとして認知されています。

マテリアルハンドリングシステムは、米国におけるリショアリング計画などを背景とした良好な設備投資見通しから恩恵を受けています。また、各国が国内での半導体製造を支援する中、同社はクリーンルーム向けのマテリアルハンドリング・ソリューションに焦点を当ててビジネスを展開しており、良好な立ち位置にあります。近年は国際事業の利益率の改善に取り組んでおり、循環的な設備投資の回復に伴いその恩恵を受けることが見込まれます。

■ 株価と売上高の推移



※2025年12月期以降の売上高は予想値
※株価推移は2021年12月末～2025年5月末
(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 三菱電機：日本を代表する総合電機メーカー

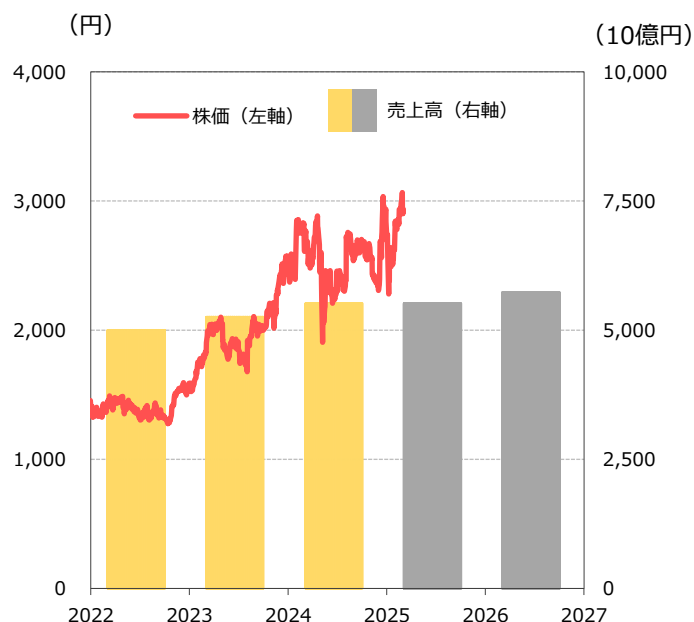
■ 組入比率：2.6%（2025年5月末時点）

インフラから先端デバイスまで幅広くカバーする総合電機メーカーとして、世界でも高いプレゼンスを有しています。

特にFA（ファクトリーオートメーション）の分野で世界的なリーダーであり、IoTやAIをFA分野に取り入れることにも力を入れています。

また、FAや自動車関連機器の分野で、コスト構造の見直しを行っており、株価は年初から堅調なパフォーマンスとなっています。運用チームでは、FA関連の設備投資サイクルが底を打っていると考えており、コスト構造の見直しなどの取り組みも相まって、同社の業績への追い風になると考えています。

■ 株価と売上高の推移



※2026年3月期以降の売上高は予想値
※株価推移は2022年3月末～2025年5月末
(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

見通し・運用方針

足元では、関税を巡る投資家心理は一部改善基調にあります。市場参加者は関税交渉の行方に注目しています。米国政府の立場としては、関税は海外主要国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と考えています。また、米国政府は、関税により輸入品価格を引き上げることで、米国内に生産拠点を回帰させるリショアリング政策を後押しし、ひいては国内雇用の創出を見込んでいます。一連の政策が成功すれば、最終的に米国への大規模な投資を促進するはずであり、当戦略はその恩恵を受けると想定しています。加えて、規制緩和推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も、米国内の投資活動の活発化につながると見られます。しかし、現時点では関税の影響について多くの不確実性が残っているため、より具体的な内容が明らかになるまでは、多くの企業が事業計画を保留せざるを得ない点には留意が必要と考えます。

引き続き、ロボット・自動化関連ビジネスにおいて長期的な成長機会を提供している分野や企業に注目して投資を行ってまいります。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2025年5月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の運用状況》				※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。		
※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。						
資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
合計97.4%			合計97.4%		合計97.4%	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	43	81.7%	資本財	24.1%	アメリカ	65.0%
日本株式	7	15.7%	半導体・半導体製造装置	23.9%	日本	15.7%
			ソフトウェア・サービス	15.3%	ドイツ	6.5%
現金等		2.6%	ヘルスケア機器・サービス	10.6%	フランス	3.1%
合計	50	100.0%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.3%	台湾	2.5%
			一般消費財・サービス流通・小売り	5.4%	カナダ	1.5%
			メディア・娯楽	4.0%	オランダ	1.5%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%	ケイマン諸島	0.8%
			運輸	1.6%	イスラエル	0.4%
			自動車・自動車部品	0.3%	その他	0.4%
株式 通貨別構成			合計97.4%			
通貨名		比率				
米ドル		69.2%				
日本円		15.7%				
ユーロ		9.6%				
台湾ドル		2.5%				
ノルウェー・クローネ		0.4%				
株式 規模別構成			合計97.4%			
規模		比率				
大型株(時価総額100億米ドル超)		82.4%				
中小型株(時価総額100億米ドル以下)		15.0%				
組入上位10銘柄			合計40.2%			
銘柄名		国・地域名	業種名		比率	
エヌビディア		アメリカ	半導体・半導体製造装置		7.7%	
アマゾン・ドット・コム		アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り		5.4%	
キーエンス		日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		4.1%	
インテュイティブサージカル		アメリカ	ヘルスケア機器・サービス		3.9%	
ケイデンス・デザイン・システムズ		アメリカ	ソフトウェア・サービス		3.7%	
シーメンス		ドイツ	資本財		3.2%	
オートデスク		アメリカ	ソフトウェア・サービス		3.1%	
シュナイダーエレクトリック		フランス	資本財		3.1%	
ダイワ		日本	資本財		3.0%	
アルファベット		アメリカ	メディア・娯楽		3.0%	

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2025年5月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

＜アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の運用状況＞			※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。	
※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。				
資産別構成			株式 業種別構成 合計97.6%	株式 国・地域別構成 合計97.6%
資産	銘柄数	比率	業種名	国・地域名
外国株式	43	81.8%	資本財	アメリカ
日本株式	7	15.8%	半導体・半導体製造装置	日本
現金等		2.4%	ソフトウェア・サービス	ドイツ
合計	50	100.0%	ヘルスケア機器・サービス	フランス
			テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾
			一般消費財・サービス流通・小売り	カナダ
			メディア・娯楽	オランダ
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ケイマン諸島
			運輸	イスラエル
			自動車・自動車部品	その他
株式 通貨別構成 合計97.6%				
通貨名		比率		
米ドル		69.4%		
日本円		15.8%		
ユーロ		9.6%		
台湾ドル		2.5%		
ノルウェー・クローネ		0.4%		
株式 規模別構成 合計97.6%				
規模		比率		
大型株（時価総額100億米ドル超）		82.6%		
中小型株（時価総額100億米ドル以下）		15.0%		
組入上位10銘柄				合計40.2%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置		7.7%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り		5.5%
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		4.1%
インテリティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス		3.9%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス		3.7%
シーメンス	ドイツ	資本財		3.2%
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス		3.1%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財		3.1%
ダイワク	日本	資本財		3.0%
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽		3.0%

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2025年5月末時点）

組入上位銘柄紹介	
※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体メーカー。コンピュータの画像処理などに使われるGPU(グラフィック処理装置)で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。
アマゾン・ドット・コム (アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り)	幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボット・メーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点はすでに75万台超のロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。
キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェアおよび機器)	FA(工場生産の自動化)向けセンサーを中心に、測定器や画像処理機器の企画・設計・開発・生産を行う。自動車や半導体、電子・電気機器、通信、機械、化学、薬品、食品など、幅広い業界を相手に事業展開する。新商品の約70%が世界初・業界初の商品であり、自動化による生産性向上、安全性向上、環境・省エネ対策など、生産現場の課題解決につながる付加価値の高い提案力に強みを持つ。
インテリジェントサージカル (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術支援ロボットを製造・販売。優れた3D(三次元)高解像度画像と、ロボットアームによる微細な操作により、患者の身体的な負担を軽減する低侵襲手術の成功率を上げている。同社の手術支援ロボットは、2023年末時点で71か国で導入されており、2023年1年間の手術件数は220万件超に及ぶ。
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／ソフトウェア・サービス)	米国の半導体開発用ソフトウェア・メーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行う)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。
シーメンス (ドイツ／資本財)	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。
オートデスク (アメリカ／ソフトウェア・サービス)	米国のソフトウェア企業。AutoCADに代表される図形作成ソフトウェアを主に開発・販売。同社の2D・3D作図製品は、各種業界および家庭で建築設計、機械設計、地理情報システムとマッピング、および可視化に使用される。
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財)	フランスを拠点とする電気機器・産業機器メーカー。2023年1月に産業用ソフトウェアのグローバルリーダーである英国のAVEVAを買収。ビル、データセンター、電力インフラや工場向けに、エネルギー管理と自動化関連のDXソリューションをグローバルに提供している。
ダイフク (日本／資本財)	さまざまな分野において、保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムというマテハンの多様な要素を組み合わせ最適・最良のソリューションを提供。
アルファベット (アメリカ／メディア・娯楽)	グーグルを傘下に収める持株会社。検索エンジンや動画共有プラットフォームなどを活用したネット広告事業が引き続き大きく収益に貢献する中、クラウド・コンピューティング事業が拡大している。グループ全体で生成AI技術の開発に注力しており、自動運転技術を開発する子会社ウェイモは、現在、米国内の複数の都市で自動運転タクシーを展開している。

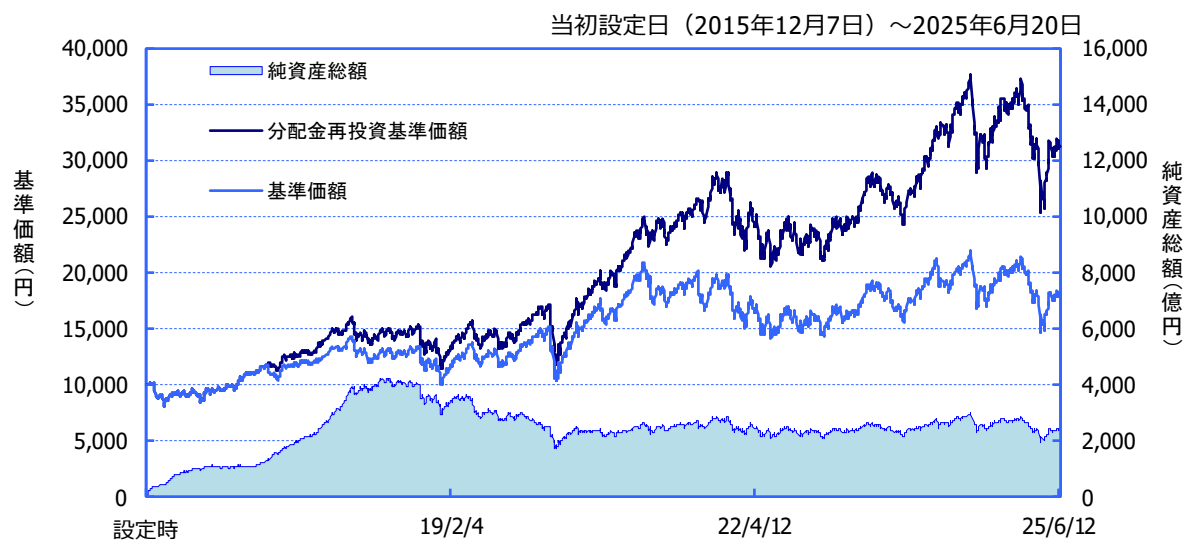
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2025年6月20日時点)

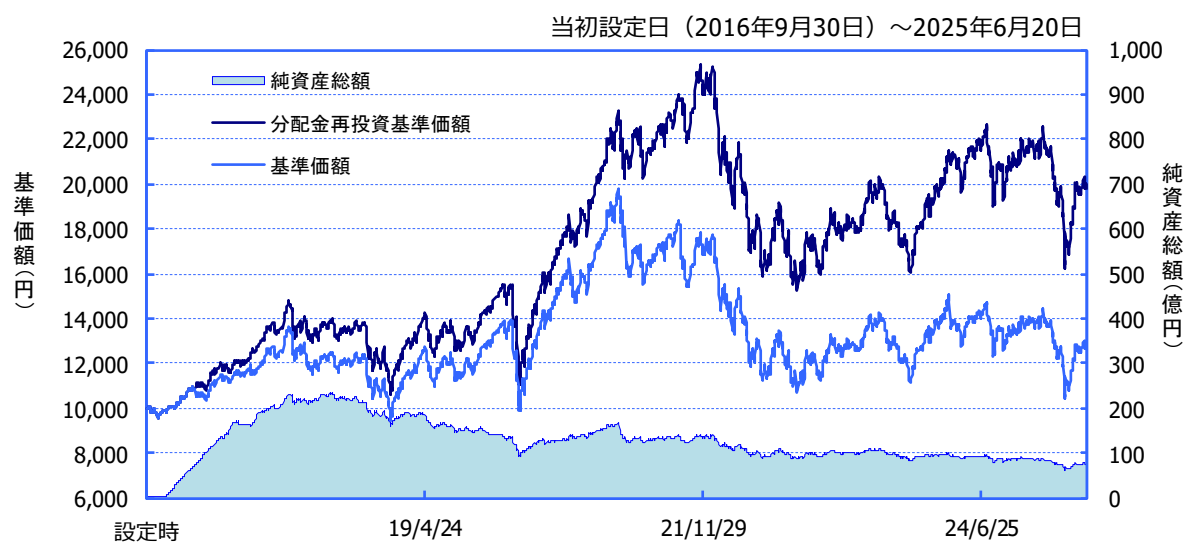
■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

基準価額	17,922 円
純資産総額	2,338億円



■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（為替ヘッジあり）

基準価額	12,662 円
純資産総額	74億円

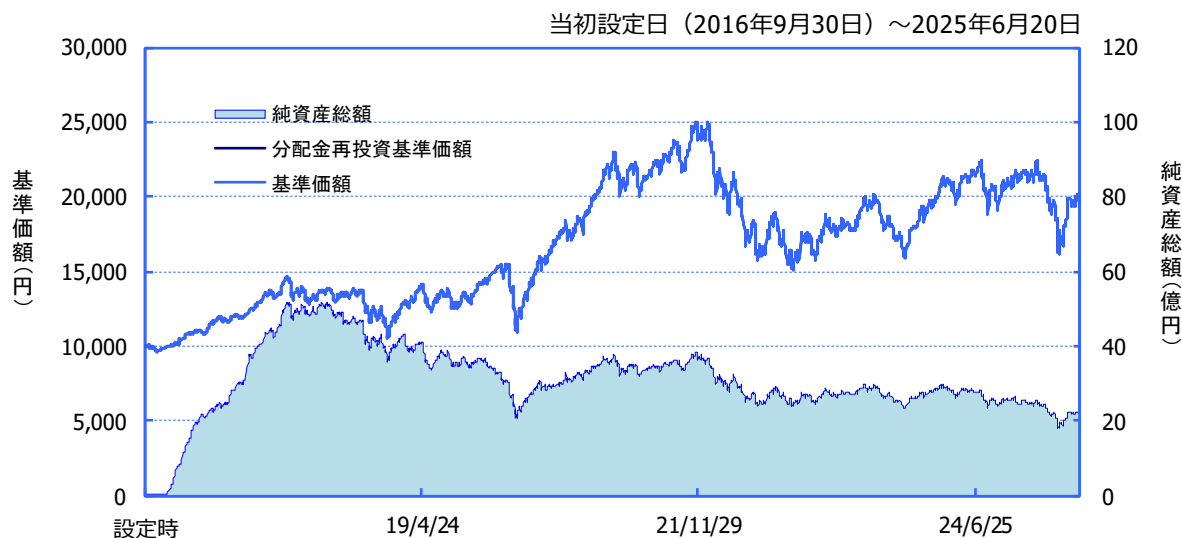


※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2025年6月20日時点)

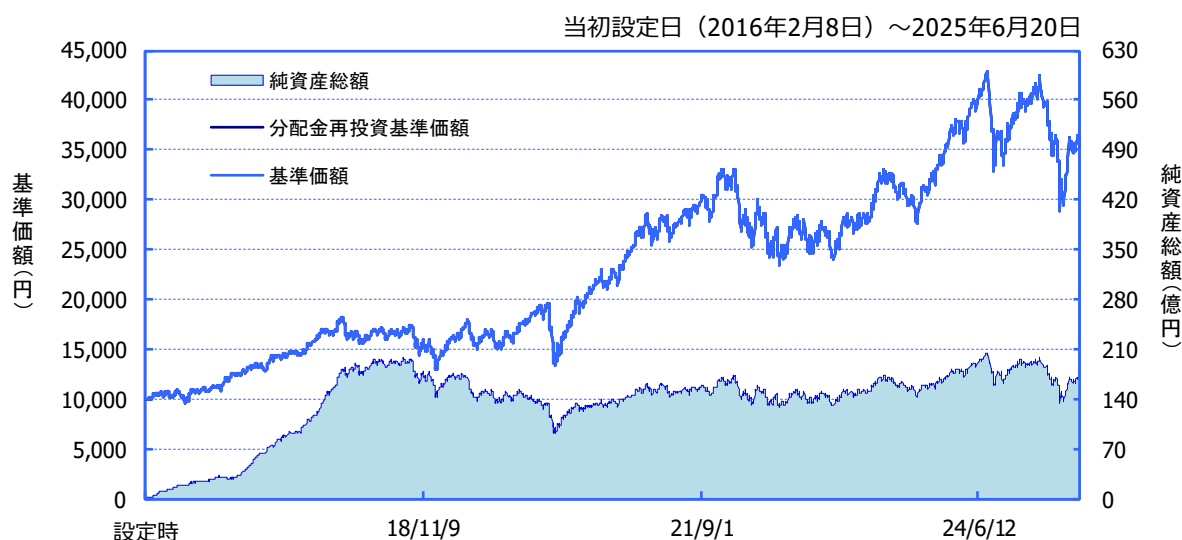
■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

基準価額	19,604 円
純資産総額	21億円



■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

基準価額	35,692 円
純資産総額	167億円

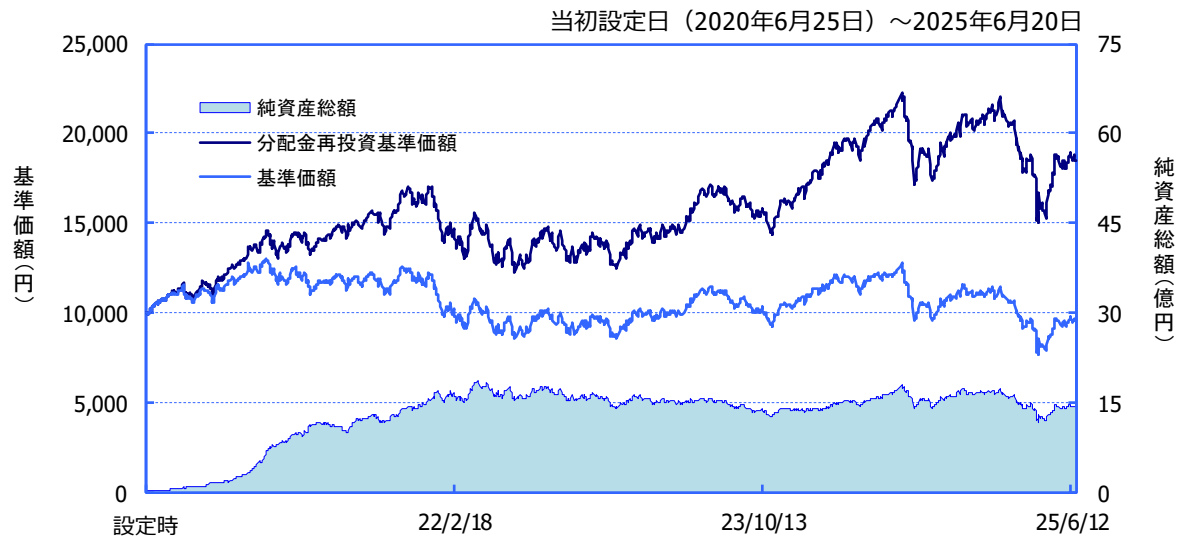


※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2025年6月20日時点)

■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

基準価額	9,506 円
純資産総額	14億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

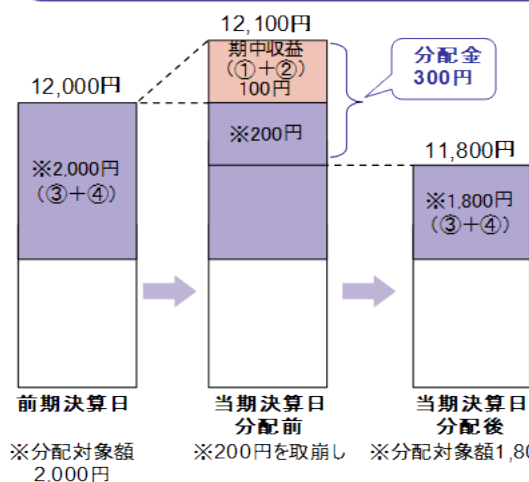
投資信託で分配金が支払われるイメージ



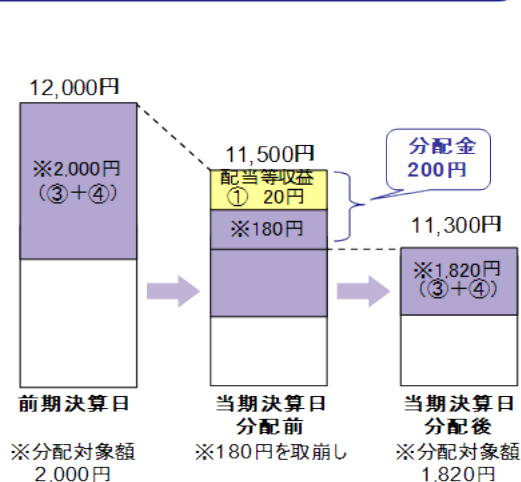
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



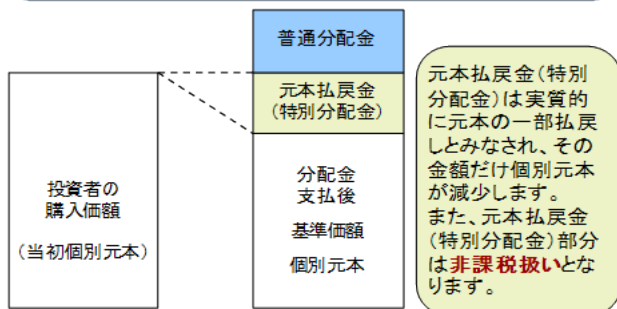
前期決算日から基準価額が下落した場合



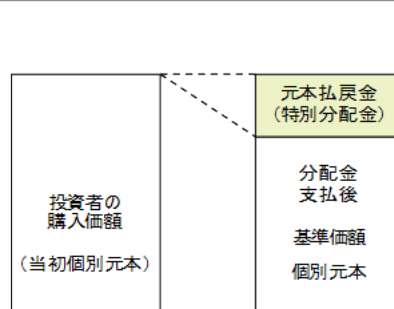
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –
 - ・毎年3月13日および9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （為替ヘッジあり）
 - ・毎年3月13日および9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） – ロボテック（年1回） – （為替ヘッジあり）
 - ・毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （毎月決算／予想分配金提示型）
 - ・毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） – ロボテック（年1回） –
 - ・毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が高くなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－（為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され 日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.5775% (税抜0.525%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.815% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 運用管理費用の信託財産からの支払いは、年1回決算型は毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および
毎計算期末または信託終了時に行なわれます。年2回決算型は毎計算期末または信託終了時に行なわれます。毎月決算型は
毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – ◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （為替ヘッジあり） ◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型） – ロボテック（年 1 回） – （為替ヘッジあり） ◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （毎月決算／予想分配金提示型）

- 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。
 - ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合
 - ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－
 - ◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。
 - ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合
 - ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき

収益分配

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－
 - 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）
 - 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
 - なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－（為替ヘッジあり）
 - 年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
 - なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）
 - 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
 - なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－
 - 年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

課税関係

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－
 - 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）
 - 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－（為替ヘッジあり）
課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の対象ではありません。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型）－ロボテック（年 1 回）－

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ロボテック（年1回） （為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ロボテック （毎月決算／予想分配金提示型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。